

平成30年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

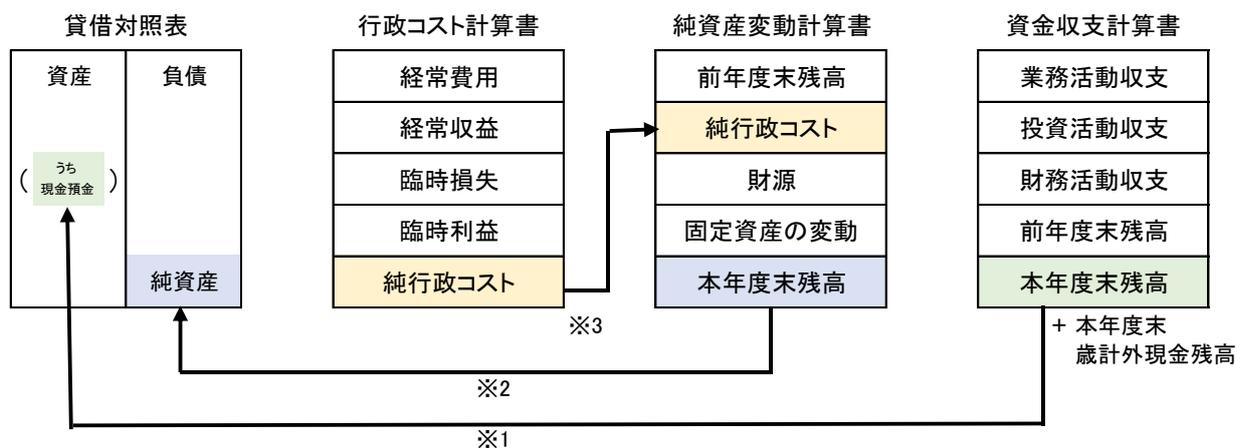
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	H30	H29	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 1,079百万円	1.固定資産	76,392	73,154	3,238
道路、橋、公園等	（1）有形固定資産	65,788	65,181	607
市税、使用料等の滞納繰越調定収入未済分	事業用資産	28,686	27,780	906
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	36,884	37,225	△ 341
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・公共施設等総合管理基金の新設 3,300百万円	物品	218	177	42
	（2）無形固定資産	8	17	△ 9
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（3）投資その他の資産	10,596	7,956	2,639
	投資及び出資金	3,924	3,751	172
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	長期延滞債権	216	239	△ 22
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	長期貸付金	2	4	△ 2
【主な増減】 ・財政調整基金 △3,198百万円	基金	6,465	3,976	2,489
	徴収不能引当金	△ 11	△ 13	2
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	2.流動資産	3,906	7,203	△ 3,297
	（1）現金預金	553	684	△ 131
	（2）未収金	87	65	22
	（3）短期貸付金	2	2	0
	（4）基金	3,268	6,456	△ 3,188
	（5）徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0
	資産の部合計	80,298	80,357	△ 59

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。
（以下の表やグラフも同様）

【平成30年度の概要】

「資産の部合計」の約803億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約210億円（資産に対する割合は約26%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約593億円（資産に対する割合は約74%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、学校施設の改修等による事業用資産や公共施設等総合管理基金の新設等による増加はあるものの、インフラ資産等の減価償却や財政調整基金の取崩し等により、全体で約0.6億円減少しました。負債及び純資産の部では、負債が約5.1億円減少し、純資産が約4.5億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

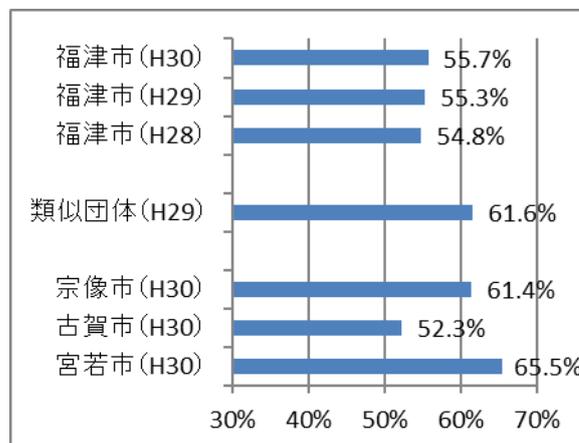
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

平成30年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、老朽化が0.4ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	H30	H29	増減
1.固定負債	18,882	19,353	△ 470
(1) 地方債	17,989	18,249	△ 260
(2) 退職手当引当金	684	831	△ 147
(3) その他	210	273	△ 63
2.流動負債	2,116	2,156	△ 40
(1) 1年内償還予定地方債	1,810	1,873	△ 64
(2) 賞与等引当金	187	184	3
(3) 預り金	42	23	19
(4) その他	77	76	1
負債の部合計	20,998	21,509	△ 511
純資産	59,299	58,848	452
純資産の部合計	59,299	58,848	452
負債及び純資産の部合計	80,298	80,357	△ 59

- 流動負債に区分されるもの以外の地方債
- 全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
- 長期性リース債務等
- 基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等
- 歳計外現金
- 短期性リース債務等
- 将来世代が負担する債務
- これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

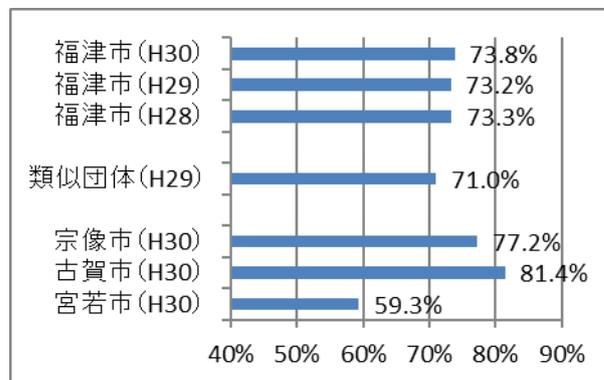
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

平成30年度は0.6ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計 / 資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

平成30年度は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.6ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

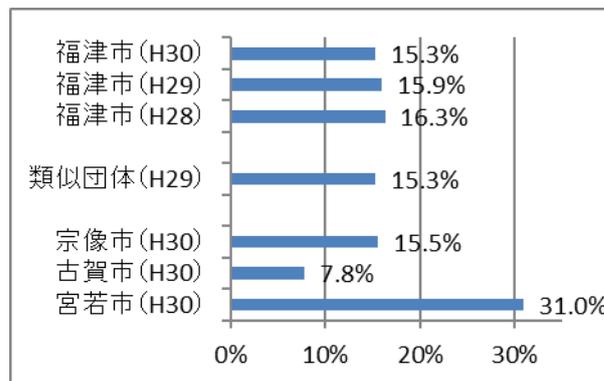
他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計

※地方債(借入先別)から以下を控除したもの

臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填債特例分



(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H30	H29	増減
経常費用…a	20,035	19,646	389
1.業務費用	10,204	10,090	114
(1) 人件費	2,604	2,637	△ 34
(2) 物件費等 内、減価償却費	7,303 2,085	7,133 2,015	169 70
(3) その他の業務費用	297	320	△ 22
2.移転費用	9,832	9,556	276
(1) 補助金等	4,055	4,089	△ 34
(2) 社会保障給付	4,329	4,142	187
(3) 他会計への繰出金	1,382	1,313	70
(4) その他	66	13	53
経常収益…b	925	586	339
1.使用料及び手数料	360	353	7
2.その他	565	233	332
純経常行政コスト…c (a-b)	19,110	19,060	50
臨時損失…d	20	15	5
臨時利益…e	2	9	△ 7
純行政コスト…c+d-e	19,128	19,066	62

【平成30年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約 191 億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約 191 億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

人件費や補助金等は減少しているものの、物件費や社会保障給付等の増加が上回ったため、経常費用が約 3.9 億円増加しています。一方、経常収益も増加しており、「純経常行政コスト」は約 0.5 億円の増加となっています。また、臨時損失が増加し、臨時利益が減少しており、「純行政コスト」は約 0.6 億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

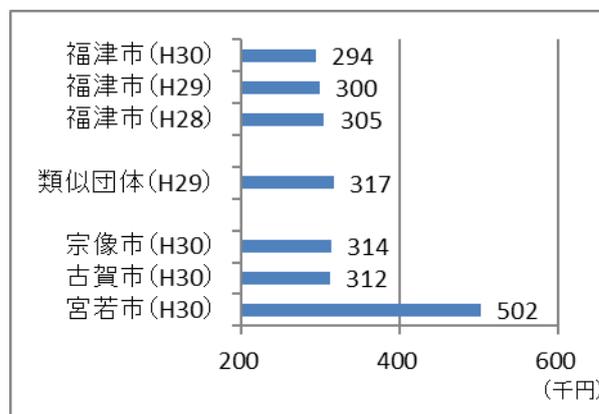
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

平成30年度は純行政コストが増加(約 0.6 億円)しているものの、それ以上に人口が増加(約 1.6 千人)しており、約 6 千円の減少となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中では最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

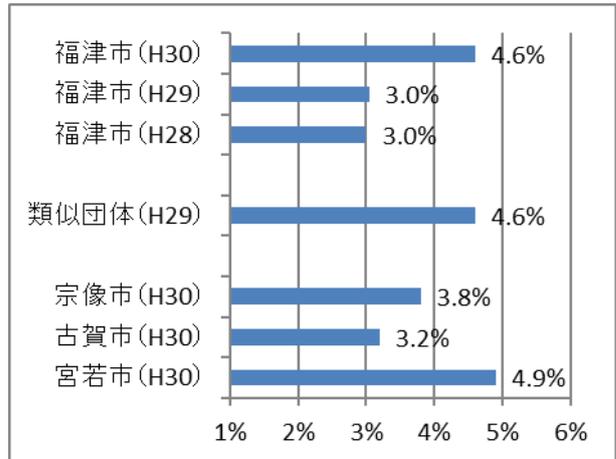
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

平成30年度は、基金の運用益等による利子及び配当金の増加等により、前年度より高くなっており、他団体との比較では、宗像市・古賀市より高い割合となっています。

算定式

経常収益／経常費用



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高…a	58,848	59,080	△ 233
1.純行政コスト…b	△ 19,128	△ 19,066	△ 62
2.財源…c	18,877	18,586	291
— (1) 税収等	13,265	13,122	144
— (2) 国県等補助金	5,611	5,464	147
本年度差額…d (b+c)	△ 251	△ 480	229
無償所管換等…e	703	247	456
本年度純資産変動額…f (d+e)	452	△ 233	685
本年度末純資産残高…a+f	59,299	58,848	452

【主な増加内容】

- ・市税 178百万円
- ・ふるさと納税 60百万円
- ・地方交付税（普通） △143百万円
- ・地方交付税（特別） 37百万円

【主な増加内容】

- ・社会福祉費負担金 49百万円
- ・児童福祉費負担金 86百万円

無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等

【平成30年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約189億円を上回るコスト（純行政コスト）約191億円がかかっており、その差額は約△2.5億円となっていますが、無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約4.5億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、物件費や社会保障給付等の増加により約0.6億円増加していますが、税収等が約1.4億円の増加、国県等補助金が約1.5億円の増加で、財源として約2.9億円増加しており、純行政コストが財源を上回っていますが、その差額（本年度差額）は約2.3億円小さくなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H30	H29	増減
1.業務活動収支…a	922	651	270
業務支出	17,931	17,737	194
内、支払利息支出	140	162	△ 22
業務収入	18,863	18,388	475
臨時支出	19	0	19
臨時収入	8	0	8
2.投資活動収支…b	△ 671	△ 680	9
投資活動支出	5,968	2,098	3,870
内、基金積立金支出	3,794	485	3,309
投資活動収入	5,298	1,418	3,880
内、基金取崩収入	4,492	584	3,909
3.財務活動収支…c	△ 401	△ 202	△ 199
財務活動支出	1,951	1,983	△ 32
財務活動収入	1,550	1,781	△ 231
本年度資金収支額…d (a+b+c)	△ 150	△ 230	80
前年度末資金残高…e	661	891	△ 230
本年度末資金残高…f (d+e)	511	661	△ 150
本年度末歳計外現金残高…g	42	23	19
本年度末現金預金残高…f+g	553	684	△ 131

経常的な収入（税収、補助金収入等）で、経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの

投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの

- ・財政調整基金を一部取り崩し、公共施設等総合管理基金を新規積立 3,300百万円

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの

- ・地方債の減少 △324百万円

【平成30年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約9.2億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△6.7億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約20億円、基金の積立支出で約38億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約8億円、基金の取崩収入が45億円あります。

地方債の発行や償還等に係る『財務活動収支』は約△4.0億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

【前年度との比較】

市税やふるさと納税の収入増加等により、本年度資金収支額は前年度と比べて約0.8億円改善しているものの、収支額は約△1.5億円と赤字であるため、「本年度末現金預金残高」は約5.5億円で、前年度より約1.3億円の減少となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
H30	H29	H28	H29	H30		
△ 308	35	343	205	302	577	△ 415

解説

地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

平成30年度は赤字となっていますが、主に人口増加に伴う学校施設改修等の公共施設等整備費支出増加が影響しており、将来への負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要となっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（1）貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体会計	連結会計	勘定科目	全体会計	連結会計
1.固定資産	112,279	132,581	1.固定負債	52,248	59,818
（1）有形固定資産	101,095	118,873	（1）地方債	33,141	35,161
事業用資産	28,686	31,179	（2）退職手当引当金	684	2,284
インフラ資産	68,135	81,542	（3）その他	18,423	22,373
物品	4,274	6,152			
（2）無形固定資産	9	213	2.流動負債	2,992	3,806
（3）投資その他の資産	11,175	13,494	（1）1年内償還予定地方債	2,475	2,785
投資及び出資金	3,924	4,115	（2）未払金	191	571
長期延滞債権	328	328	（3）賞与等引当金	205	247
長期貸付金	2	2	（4）預り金	43	125
基金	6,939	9,067	（5）その他	77	77
徴収不能引当金	△ 17	△ 17			
2.流動資産	4,664	8,186			
（1）現金預金	1,163	3,676			
（2）未収金	238	554			
（3）短期貸付金	2	2			
（4）基金	3,268	3,945			
（5）棚卸資産	0	19			
（6）その他	1	1			
（7）徴収不能引当金	△ 7	△ 10			
資産の部合計	116,943	140,767	負債の部合計	55,239	63,623
			純資産	61,704	77,143
			純資産の部合計	61,704	77,143
			負債及び純資産の部合計	116,943	140,767

（2）行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体会計	連結会計
経常費用	32,153	42,186
1.業務費用	12,408	15,684
（1）人件費	2,823	3,440
（2）物件費等	8,900	10,961
内、減価償却費	3,082	4,057
（3）その他の業務費用	685	1,283
2.移転費用	19,745	26,502
（1）補助金等	15,351	22,097
（2）社会保障給付	4,329	4,329
（3）その他	66	76
経常収益	1,781	3,534
1.使用料及び手数料	1,107	2,232
2.その他	674	1,302
純経常行政コスト	30,372	38,652
臨時損失	20	20
臨時利益	2	3
純行政コスト	30,389	38,669

(3) 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	60,971	75,935
1.純行政コスト	△ 30,389	△ 38,669
2.財源	29,842	38,114
(1) 税収等	17,635	24,898
(2) 国県等補助金	12,206	13,216
本年度差額	△ 548	△ 555
資産評価差額	0	0
無償所管換等	703	757
比例連結割合変更に伴う差額	0	254
その他	577	752
本年度純資産変動額	733	1,209
本年度末純資産残高	61,704	77,143

(4) 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
1.業務活動収支	1,600	2,389
業務支出	29,045	38,048
内、支払利息支出	405	434
業務収入	30,656	40,448
臨時支出	19	19
臨時収入	8	8
2.投資活動収支	△ 961	△ 1,947
投資活動支出	6,511	7,699
内、基金積立金支出	3,884	4,056
投資活動収入	5,550	5,752
内、基金取崩収入	4,492	4,496
3.財務活動収支	△ 711	△ 453
財務活動支出	2,554	2,832
財務活動収入	1,843	2,379
本年度資金収支額	△ 72	△ 11
前年度末資金残高	1,193	3,598
比例連結割合変更に伴う差額	0	43
本年度末資金残高	1,121	3,630
本年度末歳計外現金残高	42	46
本年度末現金預金残高	1,163	3,676